

## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年11月2日

上場会社名 コニカミノルタ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4902 URL <http://konicaminolta.jp>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO (氏名) 山名 昌衛  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田中 亨 TEL 03-6250-2111  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年11月29日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	445,104	15.7	△1,563	—	△2,742	—	△4,254	—	△4,316	—	1,548	—
2021年3月期第2四半期	384,659	△22.7	△27,876	—	△30,899	—	△22,085	—	△22,249	—	△25,428	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△8.75	△8.75
2021年3月期第2四半期	△44.93	△44.93

（注）「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,251,724	525,744	514,459	41.1
2021年3月期	1,299,752	550,703	539,888	41.5

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
2022年3月期	—	15.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	890,000	3.1	12,000	—	1,500	—	3.04

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	502,664,337株	2021年3月期	502,664,337株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	9,068,199株	2021年3月期	9,155,998株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	493,542,043株	2021年3月期2Q	495,243,161株

(注) 当社は役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託を設定しており、当該信託に係る信託口が所有する当社株式（2022年3月期2Q末 2,759,516株及び2021年3月期末 2,809,437株）を自己株式として処理しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は2021年11月2日（火）に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	8
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	9
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	11
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	13
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	15
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(その他の収益) .....	18
(その他の費用) .....	18
(セグメント情報) .....	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績全般の概況

	前第2四半期 連結累計期間 (自2020. 4. 1 至2020. 9. 30)	当第2四半期 連結累計期間 (自2021. 4. 1 至2021. 9. 30)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	3,846	4,451	604	15.7
売上総利益	1,609	1,954	344	21.4
営業損失(△)	△278	△15	263	—
税引前四半期損失(△)	△308	△27	281	—
親会社の所有者に帰属する四半期損失(△)	△222	△43	179	—
	円	円	円	%
基本的1株当たり四半期損失(△)	△44.93	△8.75	36.18	—
	億円	億円	億円	%
設備投資額	213	182	△31	△14.7
減価償却費及び償却費	389	377	△12	△3.1
研究開発費	326	313	△12	△3.7
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	△70	119	189	—
	人	人	人	%
連結従業員数	42,055	39,508	△2,547	△6.1
	円	円	円	%
為替レート				
米ドル	106.92	109.80	2.88	2.7
ユーロ	121.30	130.90	9.60	7.9

当第2四半期連結累計期間（以下「当期間」）における世界経済は、先進国を中心に新型コロナウイルス感染症用ワクチン接種が進み回復の傾向が見られますが、欧州や米国の一部地域では新型コロナウイルスの変異株による感染症再拡大による影響を受けています。中国では新型コロナウイルスの変異株対策による局地的な移動制限や、電力不足による使用制限等の影響を受けています。東南アジア等では感染拡大に伴う工場生産制限や、港湾混雑による部材調達の遅延も発生しています。また、半導体供給不足による世界的な経済活動への影響も継続しています。

こうした経営環境の下、当社はデジタルワークプレイス、プロフェッショナルプリント、ヘルスケア、インダストリーの全事業で増収となり、当期間における当社グループの連結売上高は4,451億円（前年同期比15.7%増）となりました。売上高を回復しながらも、前期に抑制した販売費及び一般管理費の水準を引き続き維持し、当期間の営業損失は15億円（前年同期は278億円の営業損失）と損失は大幅な減少となりました。また、税引前四半期損失は27億円（前年同期は308億円の税引前四半期損失）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は43億円（前年同期は222億円の親会社の所有者に帰属する四半期損失）となりました。世界的な半導体等部材調達の遅延による生産への影響から、受注は堅調であったオフィスユニットの売上が伸び悩み、米国での新型コロナウイルス感染症再拡大により、プレジジョンメディシンユニットの売上也伸び悩みました。一方、今後の成長の柱の1つであるインダストリー事業は、新型コロナウイルス感染症影響前の前々年同期比でも売上高は14.6%の増収となりました。

また、当期間において、トナーを生産しているグループ会社の株式会社コニカミノルタサプライズ辰野工場で、7月と8月に爆発事故が発生しました。今回の事故発生の原因究明とその対策を第三者機関も交えて徹底的に行い、確実に安全な生産体制を実現すべくリスクアセスメントを行った上で、問題がないことが確認できましたので生産再開に向けて進めています。

当社は2020年度に、2030年を見据えた長期の経営ビジョンと2022年をゴールとする中期経営計画「DX2022」をスタートしています。その基本方針は「デジタルトランスフォーメーション（DX）により高収益のビジネスへと飛躍する」こと、そして「真の社会課題解決企業へと転換していく」ことです。オフィスプリンティングに依存しない事業ポートフォリオの実現を目指し、2つのポートフォリオ転換にスピードをあげて取り組んでいます。

一つ目は、オフィス事業の顧客基盤を活用したデジタルワークプレイス事業への転換です。当社がこれまでオフィス事業で培ってきた顧客基盤を活用して、顧客ワークフローのDX化を支援することで、事業の高付加価値化を図ります。二つ目は、全社として計測・検査・診断の領域での事業成長を加速させる事業ポートフォリオの転換です。プロフェッショナルプリント事業、ヘルスケア事業、インダストリー事業を今後の当社の事業の柱としていくべく、人財や研究開発費、投融資などのリソースを配分していきます。中期経営計画「DX2022」の期間中に、これらの転換のための施策を迅速に実行することで、2025年度に事業ポートフォリオ転換を完遂し、各事業の営業利益構成比を大きく変えていきます。

② 主要セグメントの状況

		前第2四半期 連結累計期間 (自2020.4.1 至2020.9.30)	当第2四半期 連結累計期間 (自2021.4.1 至2021.9.30)	増減	
		億円	億円	億円	%
デジタルワークプレイス 事業	売上高	2,112	2,261	148	7.0
	営業利益	△93	△43	49	—
プロフェッショナル プリント事業	売上高	734	935	200	27.3
	営業利益	△87	14	102	—
ヘルスケア事業	売上高	454	562	107	23.7
	営業利益	△65	△52	12	—
インダストリー事業	売上高	539	685	146	27.1
	営業利益	50	144	94	186.2
小計	売上高	3,841	4,444	603	15.7
	営業利益	△195	62	258	—
「その他」及び調整額 (注2)	売上高	5	6	1	20.8
	営業利益	△83	△78	4	—
要約四半期 連結損益計算書計上額	売上高	3,846	4,451	604	15.7
	営業利益	△278	△15	263	—

(注1) 売上高は外部顧客への売上高であります。

(注2) 売上高は「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載の「その他」の外部顧客への売上高、営業利益は同記載の「その他」と調整額の合計であります。

1) デジタルワークプレイス事業

オフィスユニットでは、当期のA3複合機の販売台数は、受注は当期の第1四半期連結会計期間より継続して回復していますが、半導体等の部材不足による生産遅延や港湾混雑による輸送期間長期化の影響が当期の第2四半期連結会計期間で拡大した影響を受け、前年同期比でカラー機は92%、モノクロ機は98%、全体では94%になりました。また、これらの影響による受注残高は約270億円になりました。消耗品やサービスなどのノンハードの売上高は、欧米での新型コロナウイルス感染症の再拡大により、顧客企業での従業員の入社再開が遅れた影響を受け、回復が遅れましたが、全体では前年の水準を上回りました。これらの結果、オフィスユニットでは、前年同期比で増収となりました。

従来のITサービス・ソリューションユニットとワークプレイスハブユニットを合わせたDW-DXユニットでは、オフィス・ソリューションの分野は、複合機の販売台数減少の影響を受けましたが、顧客のIT基盤を一括受託するマネージドITサービスは、米国のセキュリティサービスに対する需要を捉え、リカリングビジネスが好調に推移しました。顧客のビジネスプロセス効率化を提供するデジタルワークフローソリューションは、米国の政府系の顧客で売上が伸長しました。また、ワークプレイスハブは、受注数、顧客平均単価ともに増加しています。これらの結果、DW-DXユニットは、前年同期比で増収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は2,261億円(前年同期比7.0%増)、営業損失は43億円(前年同期の営業損失は93億円)となりました。

## 2) プロフェッショナルプリント事業

プロダクションプリントユニットでは、当期の機器本体の販売台数は、前年同期比でカラー機は103%、モノクロ機は100%、全体では102%になりました。辰野工場の爆発事故によりトナー供給不足が生じ、販売活動や出荷を差し控えたため、受注残高が60億円程度となっています。消耗品やサービスなどのノンハードの売上高は、オフィスに人々が戻り企業活動が正常化するに従って商業印刷需要が戻るという遅効性があるので、穏やかな回復が続いています。これらの結果、プロダクションプリントユニットは、前年同期比で増収となりました。

産業印刷ユニットでは、ノンハードの売上高は、日用品の堅調な需要回復や欧州アパレル市場の回復を受け、ラベル印刷やテキスタイル印刷が伸長しました。これに併せて、商用印刷会社での印刷量が回復したため、より効率的に印刷が可能なインクジェットデジタル印刷機の稼働率が上がり、一台当たりのプリント数が増加しました。印刷需要の回復により、大型の加飾印刷機やテキスタイル印刷機をはじめ、インクジェットデジタル印刷機やラベル印刷機の需要も大きく回復しました。これらの結果、産業印刷ユニットは、前年同期比で増収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は935億円（前年同期比27.3%増）、営業利益は14億円（前年同期の営業損失は87億円）となりました。

## 3) ヘルスケア事業

ヘルスケアユニットでは、DR（デジタルラジオグラフィ）の販売台数は、日本の病院・クリニック市場で大きく伸長したほか、アジア地域での新型コロナウイルス感染症の診察に用いられるX線回診車向けの需要増加等を捉え数量を伸ばしました。超音波診断装置の販売台数は、日本の整形外科や産科、麻酔科向けが伸長したほか、米国やアジア地域でも伸長しました。また、日本では新型コロナウイルス感染症の自宅療養者貸出用途で、自治体向けにパルスオキシメーターの販売が大幅に増加しました。医療ITでは、日本では医療画像管理や施設間連携をサポートするITサービス「infomity（インフォミティ）」の販売が引き続き好調に推移しました。米国ではPACS（医用画像保管・管理システム）の販売の回復基調が続いています。これらの結果、ヘルスケアユニットの売上は、前年同期比で増収となりました。

プレジジョンメディシンユニットでは、遺伝子検査は、米国での新型コロナウイルス感染症再拡大により病院への来院者数減少の影響を受けていますが、前期の第2四半期連結会計期間より検査数は増加を継続しています。また、重点施策である生殖細胞系列遺伝子変異を評価するRNA検査及び検診機関向けサービスとして前期から開始した「CARE Program」は共に検査数が着実に増加しています。創薬支援サービスは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたことにより、治験参加者が減少し、製薬会社の治験開始遅延が継続していましたが、アルツハイマー等の治験再開により、売上が回復しています。これらにより、プレジジョンメディシンユニットの売上は、前年同期比で増収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は562億円（前年同期比23.7%増）、営業損失は52億円（前年同期は営業損失65億円）となりました。

## 4) インダストリー事業

センシング分野（計測機器ユニット）では、光源色向け計測器は大手顧客からの受注やアジアでのディスプレイ需要を着実に捉えた結果、前年同期比で増収となりました。物体色向け計測器は米国需要が牽引し前年同期比で増収、外観計測及びHSI（ハイパースペクトルイメージング）分野でも新規受注を順調に獲得しました。ユニット全体では、前期に買収したSpecim社の連結効果を除いても前年同期比で増収となりました。

材料・コンポーネント分野では、機能材料ユニットは、液晶大型テレビ向けに販売を拡大している新樹脂「SANUQI」フィルムを、有機ELテレビ向けにも反射防止用フィルムとして販売を開始しました。また、期初からの想定どおり大型テレビ、IT領域の依然好調な需要を捉え、高付加価値製品である液晶テレビ向け位相差フィルムや、PC、タブレット及びスマートフォン用薄膜フィルム等が好調に推移し、前年同期比で増収となりました。IJコンポーネントユニットは、欧米での堅調な回復とインドでの経済活動再開に加え、成長領域である工業用途製品の販売拡大や、当社ヘッドを搭載したサイングラフィックス市場向けのUVインク新機種プリンターが上市されるなど、前年同期比で増収となりました。光学コンポーネントユニットは、成長領域である移動体に搭載するセンサーデバイス用レンズなどの産業用途が好調に推移し、前年同期比で増収となりました。

画像IoTソリューション分野では、画像インプットデバイスや画像解析システムの主要製品を有する画像IoTソリューションユニットにおいて、欧州向け監視カメラソリューションの販売が好調でしたが、新型コロナウイルス感染症対策に対応した非接触による体表温度測定を可能にするサーマルカメラソリューションの需要が落ち着いたため、前年同期比で減収となりました。画像IoTプラットフォーム「FORXAI（フォーサイ）」はこれまで85社のパートナーを獲得し、ソリューション展開を加速しています。映像ソリューションユニットは、プラネタリウム直営館の営業が再開し来場者数も回復して増収となりました。10月に予定している名古屋の直営館の開業準備も計画どおり進捗しています。画像IoTソリューション分野全体としては前年同期比で減収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は685億円（前年同期比27.1%増）、営業利益は144億円（同186.2%増）となりました。

(参考) 第2四半期連結会計期間の状況

	前第2四半期 連結会計期間 (自2020.7.1 至2020.9.30)	当第2四半期 連結会計期間 (自2021.7.1 至2021.9.30)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	2,114	2,152	37	1.8
売上総利益	892	941	48	5.5
営業損失(△)	△52	△46	5	—
税引前四半期損失(△)	△70	△52	18	—
親会社の所有者に帰属する四半期損失(△)	△49	△52	△3	—
	円	円	円	%
基本的1株当たり四半期損失(△)	△9.98	△10.73	△0.75	—
	億円	億円	億円	%
設備投資額	150	93	△56	△37.7
減価償却費及び償却費	195	187	△8	△4.1
研究開発費	164	160	△3	△2.4
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	68	146	77	113.4
	円	円	円	%
為替レート				
米ドル	106.22	110.11	3.89	3.7
ユーロ	124.11	129.84	5.73	4.6

主要セグメントの状況

		前第2四半期 連結会計期間 (自2020.7.1 至2020.9.30)	当第2四半期 連結会計期間 (自2021.7.1 至2021.9.30)	増減	
		億円	億円	億円	%
デジタルワークプレイス 事業	売上高	1,166	1,049	△117	△10.1
	営業利益	3	△54	△57	—
プロフェッショナル プリント事業	売上高	416	456	39	9.4
	営業利益	△16	5	22	—
ヘルスケア事業	売上高	249	309	60	24.4
	営業利益	△18	△20	△2	—
インダストリー事業	売上高	278	333	54	19.6
	営業利益	22	65	42	194.6
小計	売上高	2,111	2,148	37	1.8
	営業利益	△9	△4	5	—
「その他」及び調整額 (注2)	売上高	3	3	0	12.7
	営業利益	△42	△41	0	—
要約四半期 連結損益計算書計上額	売上高	2,114	2,152	37	1.8
	営業利益	△52	△46	5	—

(注1) 売上高は外部顧客への売上高であります。

(注2) 売上高は「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載の「その他」の外部顧客への売上高、営業利益は同記載の「その他」と調整額の合計であります。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減
資産合計 (億円)	12,997	12,517	△480
負債合計 (億円)	7,490	7,259	△230
資本合計 (億円)	5,507	5,257	△249
親会社の所有者に帰属する持分合計 (億円)	5,398	5,144	△254
親会社所有者帰属持分比率 (%)	41.5	41.1	△0.4

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比480億円(3.7%)減少し1兆2,517億円となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権の減少204億円、現金及び現金同等物の減少145億円、有形固定資産の減少87億円、未収法人所得税の減少36億円によるものであります。

負債合計については、前期末比230億円(3.1%)減少し7,259億円となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務の減少221億円、社債及び借入金の減少110億円、その他の流動負債の減少58億円、その他の金融負債の増加189億円によるものであります。

資本合計については、前期末比249億円(4.5%)減少し5,257億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は、前期末比254億円(4.7%)減少し5,144億円となりました。これは主に、資本剰余金の減少191億円、剰余金の配当による減少74億円、親会社の所有者に帰属する四半期損失の計上43億円、その他の資本の構成要素(主に在外営業活動体の換算差額)の増加52億円によるものであります。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は、0.4ポイント減少の41.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	97	358	261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167	△239	△71
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	△70	119	189
財務活動によるキャッシュ・フロー	413	△271	△685

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー358億円の収入と、投資活動によるキャッシュ・フロー239億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは119億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは271億円の支出となりました。

そのほか、現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額等があり、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比145億円減少の1,092億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期損失27億円に、減価償却費及び償却費377億円、営業債権及びその他の債権の減少による増加218億円等によるキャッシュ・フローの増加と、営業債務及びその他の債務の減少による減少143億円等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは358億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出183億円、無形資産の取得による支出88億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは239億円の支出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは119億円のプラス(前年同期は70億円のマイナス)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の償還及び長期借入金の返済263億円、リース負債の返済97億円、配当金の支払い74億円等の支出と短期借入金の純増加額162億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは271億円の支出(前年同期は413億円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度(以下「当期」)における当社を取り巻く環境は、半導体等部材供給ひっ迫の影響を大きく受け、当期後半において当社製品の顧客への供給が実需に対して7割程度に留まると予想されるため、デジタルワークプレイス事業への影響が予想されます。加えて、当社トナー工場で発生した爆発事故を受けての工場稼働停止と新生産方式による再稼働から生産能力回復まで、当期後半においてトナー生産量が実需の75%程度と予想されることから、特にプロフェッショナルプリント事業において既存顧客にトナーを優先供給するため、新規の機器販売やノンハード売上への影響が見込まれます。一方、当社が注力しているインダストリー事業は期初の想定より高い増収を見込んでいます。

このような状況を考慮し、通期の業績見通しを以下のとおり修正いたします。なお、今回の業績予想の前提となる第3四半期連結会計期間以降の為替レートについては、外部環境の不透明感が継続することから、期初前提の[米ドル=105円、ユーロ=125円]を据え置きます。

翌連結会計年度(以下「翌期」)に向けての環境認識としましては、半導体等部材供給ひっ迫の影響が翌期前半は継続すると想定しており、これに対する回復施策として追加の固定費削減策などの実施をしております。また、トナー供給不足については早期の解消を見込み、翌期には影響しない見込みとなっております。さらに、「計測・検査・診断」領域での事業成長を強化するため、インダストリー事業などの成長事業における事業体制強化、M&Aや協業の強化・拡大により、事業ポートフォリオの転換への道筋を確実なものとし、中期経営計画「DX2022」の最終年度である翌期の利益計画達成の蓋然性を高めてまいります。

2022年3月期通期連結業績予想数値の修正(2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高	営業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
	億円	億円	億円	円 銭
前回発表予想 (A)	9,400	360	190	38.50
今回発表予想 (B)	8,900	120	15	3.04
増減額 (B-A)	△500	△240	△175	—
増減率 (%)	△5.3	△66.7	△92.1	—
(ご参考) 前期実績 (2021年3月期)	8,633	△162	△152	△30.75

※上記業績予想等は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものであります。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

「1. 当四半期決算に関する定性的情報」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記  
 (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	123,823	109,268
営業債権及びその他の債権	262,849	242,388
棚卸資産	156,942	156,539
未収法人所得税	7,609	3,941
その他の金融資産	3,203	2,517
その他の流動資産	27,595	27,919
流動資産合計	582,024	542,575
非流動資産		
有形固定資産	292,535	283,758
のれん及び無形資産	347,478	348,826
持分法で会計処理されている投資	9	9
その他の金融資産	36,997	36,237
繰延税金資産	36,365	35,891
その他の非流動資産	4,342	4,424
非流動資産合計	717,728	709,148
資産合計	1,299,752	1,251,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	185,793	163,663
社債及び借入金	92,072	81,981
リース負債	18,833	12,159
未払法人所得税	2,234	2,761
引当金	12,270	10,164
その他の金融負債	34,974	1,468
その他の流動負債	53,487	47,648
流動負債合計	399,667	319,847
非流動負債		
社債及び借入金	223,247	222,306
リース負債	76,547	83,065
退職給付に係る負債	18,191	18,885
引当金	7,054	7,092
その他の金融負債	5,795	58,249
繰延税金負債	11,219	8,996
その他の非流動負債	7,327	7,535
非流動負債合計	349,382	406,132
負債合計	749,049	725,979
資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	203,753	184,615
利益剰余金	294,283	282,727
自己株式	△9,694	△9,619
新株予約権	551	524
その他の資本の構成要素	13,475	18,692
親会社の所有者に帰属する持分合計	539,888	514,459
非支配持分	10,814	11,285
資本合計	550,703	525,744
負債及び資本合計	1,299,752	1,251,724

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	384,659	445,104
売上原価	223,695	249,671
売上総利益	160,964	195,432
その他の収益	7,515	4,732
販売費及び一般管理費	190,931	198,362
その他の費用	5,424	3,366
営業損失(△)	△27,876	△1,563
金融収益	2,220	2,567
金融費用	5,286	3,745
持分法による投資利益	43	—
税引前四半期損失(△)	△30,899	△2,742
法人所得税費用	△8,813	1,511
四半期損失(△)	△22,085	△4,254
四半期利益(△は損失)の帰属		
親会社の所有者	△22,249	△4,316
非支配持分	163	62
1株当たり四半期損失(△)		
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△44.93	△8.75
希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	△44.93	△8.75

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上高	211,491	215,243
売上原価	122,226	121,104
売上総利益	89,264	94,139
その他の収益	4,402	1,489
販売費及び一般管理費	97,256	99,122
その他の費用	1,647	1,173
営業損失(△)	△5,237	△4,667
金融収益	813	1,415
金融費用	2,647	2,039
持分法による投資損失(△)	△28	-
税引前四半期損失(△)	△7,098	△5,291
法人所得税費用	△2,458	△166
四半期損失(△)	△4,639	△5,125
四半期利益(△は損失)の帰属		
親会社の所有者	△4,944	△5,294
非支配持分	304	169
1株当たり四半期損失(△)		
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△9.98	△10.73
希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	△9.98	△10.73

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期損失(△)	△22,085	△4,254
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定(税引後)	△1,658	21
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)	1,716	304
損益に振り替えられることのない項目合計	57	326
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動(税引後)	68	350
在外営業活動体の換算差額(税引後)	△3,484	5,126
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分(税引後)	15	0
損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	△3,400	5,476
その他の包括利益合計	△3,342	5,802
四半期包括利益合計	△25,428	1,548
四半期包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	△25,382	1,086
非支配持分	△45	461

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期損失(△)	△4,639	△5,125
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定(税引後)	△1,658	21
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)	596	363
損益に振り替えられることのない項目合計	△1,062	384
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動(税引後)	△320	230
在外営業活動体の換算差額(税引後)	△1,146	2,293
損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	△1,467	2,524
その他の包括利益合計	△2,529	2,908
四半期包括利益合計	△7,169	△2,216
四半期包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	△7,588	△2,562
非支配持分	419	346

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2020年4月1日時点の残高	37,519	196,135	307,179	△9,684	728	△8,133	523,745	10,020	533,766
四半期利益 (△は損失)	—	—	△22,249	—	—	—	△22,249	163	△22,085
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△3,132	△3,132	△209	△3,342
四半期包括利益合計	—	—	△22,249	—	—	△3,132	△25,382	△45	△25,428
剰余金の配当	—	—	△4,949	—	—	—	△4,949	—	△4,949
自己株式の取得及び処分	—	—	△381	699	—	—	318	—	318
株式報酬取引	—	△427	—	—	△117	—	△545	—	△545
非支配株主との資本取引等	—	△102	—	—	—	—	△102	—	△102
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	1,139	—	—	—	—	1,139	—	1,139
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	△2,592	—	—	2,592	—	—	—
所有者との取引額合計	—	610	△7,922	699	△117	2,592	△4,138	—	△4,138
2020年9月30日時点の残高	37,519	196,745	277,007	△8,984	611	△8,673	494,225	9,974	504,199

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2021年4月1日時点の残高	37,519	203,753	294,283	△9,694	551	13,475	539,888	10,814	550,703
四半期利益 (△は損失)	—	—	△4,316	—	—	—	△4,316	62	△4,254
その他の包括利益	—	—	—	—	—	5,403	5,403	399	5,802
四半期包括利益合計	—	—	△4,316	—	—	5,403	1,086	461	1,548
剰余金の配当	—	—	△7,402	—	—	—	△7,402	—	△7,402
自己株式の取得及び処分	—	—	△23	75	—	—	51	—	51
株式報酬取引	—	26	—	—	△27	—	△1	—	△1
支配継続子会社に対する持分変動	—	△9	—	—	—	—	△9	9	—
非支配株主との資本取引等	—	△38	—	—	—	—	△38	—	△38
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	△19,116	—	—	—	—	△19,116	—	△19,116
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	186	—	—	△186	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△19,137	△7,239	75	△27	△186	△26,516	9	△26,507
2021年9月30日時点の残高	37,519	184,615	282,727	△9,619	524	18,692	514,459	11,285	525,744

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失(△)	△30,899	△2,742
減価償却費及び償却費	38,970	37,756
持分法による投資損益(△は益)	△43	—
受取利息及び受取配当金	△2,246	△1,731
支払利息	4,232	3,293
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	334	563
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	29,844	21,846
棚卸資産の増減(△は増加)	10,138	1,526
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△32,438	△14,325
賃貸用資産の振替による減少	△2,600	△1,758
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△979	694
その他	△233	△8,330
小計	14,079	36,792
配当金の受取額	394	366
利息の受取額	1,933	1,291
利息の支払額	△4,722	△3,279
法人所得税の支払額又は還付額	△1,951	696
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,732	35,866

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,856	△18,332
無形資産の取得による支出	△5,662	△8,881
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	3,019	541
子会社株式の取得による支出	△244	—
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	601	—
投資有価証券の売却による収入	0	1,500
事業譲渡による収入	—	2,027
事業譲受による支出	△771	△38
その他	△873	△757
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,786	△23,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	59,990	16,252
社債の発行及び長期借入れによる収入	10,297	171
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△11,066	△26,379
リース負債の返済による支出	△10,102	△9,754
配当金の支払による支出	△4,957	△7,435
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△2,786	—
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,373	△27,147
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△943	670
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,378	△14,554
現金及び現金同等物の期首残高	89,901	123,823
現金及び現金同等物の四半期末残高	123,280	109,268

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の収益)

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
事業譲渡益	—	1,811
休業補償等助成金	4,578	1,207
退職給付制度清算益	1,218	—
その他	1,718	1,712
合計	7,515	4,732

(その他の費用)

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
事業構造改善費用	2,727	387
その他	2,697	2,978
合計	5,424	3,366

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途及び事業の類似性を勘案し、「デジタルワークプレイス事業」、「プロフェッショナルプリント事業」、「ヘルスケア事業」及び「インダストリー事業」の4事業を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

	事業内容
デジタルワークプレイス事業	複合機及び関連消耗品の開発・製造・販売、並びに関連サービス・ソリューション、及びITサービス・ソリューションの提供
プロフェッショナルプリント事業	デジタル印刷システム・関連消耗品の開発・製造・販売、各種印刷サービス・ソリューションの提供
ヘルスケア事業	<ヘルスケア分野> 画像診断システム（デジタルX線画像診断、超音波診断システム等）の開発・製造・販売・サービスの提供、医療のデジタル化・ネットワーク化・ソリューション・サービスの提供
	<プレジジョンメディシン分野> 遺伝子検査、プライマリケア関連サービスの提供、創薬支援
インダストリー事業	<センシング分野> 計測機器等の開発・製造・販売
	<材料・コンポーネント分野> ディスプレイに使用される機能性フィルム、産業用インクジェットヘッド、産業・プロ用レンズ等の開発・製造・販売
	<画像IoTソリューション分野> 画像IoT及び映像関連機器の開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供

(2) 報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益であります。

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	調整額 (注3) (注4)	要約 四半期 連結 財務諸表 計上額
	デジタルワ ークプレイ ス事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	インダスト リー事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	211,252	73,454	45,446	53,950	384,103	555	—	384,659
セグメント間の内部 売上高(注1)	1,196	52	248	1,032	2,529	7,372	△9,901	—
計	212,449	73,506	45,694	54,982	386,632	7,928	△9,901	384,659
セグメント利益 (△は損失)	△9,311	△8,757	△6,562	5,057	△19,574	△482	△7,820	△27,876

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	調整額 (注3) (注4)	要約 四半期 連結 財務諸表 計上額
	デジタルワ ークプレイ ス事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	インダスト リー事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	226,113	93,515	56,217	68,585	444,432	671	—	445,104
セグメント間の内部 売上高(注1)	1,102	46	324	2,421	3,894	9,218	△13,112	—
計	227,215	93,561	56,542	71,006	448,326	9,889	△13,112	445,104
セグメント利益 (△は損失)	△4,380	1,468	△5,273	14,476	6,291	△1,089	△6,765	△1,563

(注1) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

(注2) その他には報告セグメントに含まれないQOLソリューションに係る事業等が含まれております。

(注3) 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

(注4) セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去並びに報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費及び基礎的研究費からなる全社費用であります。なお、報告セグメントに帰属しないその他の収益及びその他の費用を含めております。

前第2四半期連結会計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	調整額 (注3) (注4)	要約 四半期 連結 財務諸表 計上額
	デジタルワ ークプレイ ス事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	インダスト リー事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	116,672	41,697	24,918	27,890	211,178	312	—	211,491
セグメント間の内部 売上高(注1)	654	37	133	448	1,273	3,968	△5,242	—
計	117,326	41,735	25,052	28,338	212,452	4,281	△5,242	211,491
セグメント利益 (△は損失)	315	△1,695	△1,827	2,208	△999	△231	△4,005	△5,237

当第2四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	調整額 (注3) (注4)	要約 四半期 連結 財務諸表 計上額
	デジタルワ ークプレイ ス事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	インダスト リー事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	104,940	45,607	30,997	33,346	214,891	352	—	215,243
セグメント間の内部 売上高(注1)	551	20	180	1,288	2,041	5,043	△7,084	—
計	105,492	45,628	31,177	34,634	216,932	5,395	△7,084	215,243
セグメント利益 (△は損失)	△5,433	509	△2,077	6,504	△497	△486	△3,683	△4,667

(注1) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

(注2) その他には報告セグメントに含まれないQOLソリューションに係る事業等が含まれております。

(注3) 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

(注4) セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去並びに報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費及び基礎的研究費からなる全社費用であります。なお、報告セグメントに帰属しないその他の収益及びその他の費用を含めております。